

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	502 健康づくり推進事業	会計	01	一般会計
基本	01 10万市民の健康を維持する	款	04	衛生費
策		3 市民主体の健康づくり活動の促進	項	01
		目	01	保健衛生総務費
		細目	106	健康21推進事業
		細々目	02	健康づくり推進事業
基本計画該当頁		行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード 653000 名称 阿山支所健康福祉課	評価者 氏名	森下 泰成	連絡先 43 - 9711 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
食生活の改善に関心のある市民 (対象件数)	食生活改善推進員が中心になって地域で自主的に食育活動に取り組むことにより、食生活の改善が進められる。
根拠法令・要綱等	地域保健法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
本年度事業内容	食生活推進連絡(阿山ヘルスメイト)協議会会員の調理実習の開催。 会員伝達調理実習 2回 老人クラブ男の料理教室 1回 伊賀子供チャレンジ料理教室 1回
状況変化等	昭和30半ば頃、厚生省の「家庭の主婦自身が食生活改善の必要性を自覚し、地域で自主的に活動することが大切である」との方針から、保健所の養成講習会が開始され、全国で食生活改善推進協議会が立ち上げられた。昭和53年の「第1次国民の健康づくり対策」、昭和58年の「婦人の健康づくり推進事業」等で食生活推進改善推進員の養成目標が算出された。平成9年度の地域保健法の施行により、婦人の健康づくり推進事業も一般財源化され、これ以降は推進員の養成は市町村で実施されることになった。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
会員伝達調理実習他活動回数	回	目標 実績 9	目標 実績 12 9	13	15
高齢者や子供など住民を対象にした調理実習	回	目標 実績 3	目標 実績 3 2	5	5

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
会員伝達調理実習への参加者数	実習参加により会員の資質向上を計る	人	目標 実績 50 45	目標 実績 40 37	40	40
高齢者や子供など住民を対象にした調理実習への参加者数	食生活改善にどれくらい関心があるかを計る	人	目標 実績 45 36	目標 実績 50 78	50	50

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	生活習慣病の予防には食生活の改善が必要であり、食生活改善推進員の養成に關与する必要がある。
有効性	3	栄養改善についての自主的な活動をする組織への支援は、広く市民の食生活改善につながるものである
達成度	3	会員の資質を向上し、その知識や技術を広く市民に伝達していくという地道な活動を進めている。活動回数や参加者数は、大きな伸びはないが、自主的な活動に加えて、調理実習の講師依頼や食事サービスのボランティア活動などのより活動の場を広げている。
効率性	3	参加者には一部負担をもらっている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	少しでも多くの市民に食生活改善についての知識を向上できるように食生活改善推進協議会委員の事業や調理実習参加者を増やす。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額															
委託	事業内容	伝達調理実習	3 回	(千円) 35	伝達調理実習	3 回	(千円) 35	伝達調理実習	4 回	(千円) 50									
工事																			
進捗率 (%)		事業費計(A) 35			事業費計(A) 35			事業費計(A) 50			事業費計(A) 50			事業費計(A) 50					
事業投入人員		人件費(B)	0.1 人	720															
フルコスト (A) + (B)		755			755			770			770			770					

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	35	35	50	50	50	50
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	35	35	50	50	50
	計	35	35	50	50	50
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率					
	地方債の区分と充当率等					